

# 地方公共団体における 買物弱者支援関連制度一覧

経済産業省  
商務流通グループ流通政策課

※今回取り上げた事業は東日本大震災前の2011年3月段階でアンケートにより地方自治体の予算案を調査したものです。震災等の影響により、予算の組み替えや執行停止が行われている可能性があります。

## 地方公共団体における買物弱者支援関連制度一覧（北海道経済産業局管内）

	自治体名称	支援事業の名称	平成23年度 予算(千円)	区分	概要（買物弱者対策支援事業としての活用イメージ）	担当課室の名称 ・連絡先(電話)
北海道	雄武町	移動販売推進事業	2,450	補助金	商店の無くなった地域へ、車両を使って定期的に巡回し移動販売を開設するにあたっての運営費等の補助。	雄武町産業振興課商工観光係 (電話0158-84-2121) 雄武町商工会 (電話0158-84-3141)
	芦別市	・買い物弱者対策として既存の事業者がミニスーパー開設等の事業拡張に係る設備等資金融資(芦別市中小企業融資条例によるもの)	中小企業者等設備資金等保証料補給金 39,888	融資	本市において、事業を営む中小企業者等が、事業を拡張し、商店がなくなった周辺集落で行うミニスーパー事業等の設備資金や事業開始後の運営資金の融資	商工観光課商工観光係 (電話:0124-22-2111)
	乙部町	緊急雇用創出推進事業（地域ブランドによる活性化事業）	3,242	委託	車を持たない老人家庭等から買い物の依頼を受け、受託者が代わりに商品等を購入して配達を行う。 ※あくまでも町外への消費流出や地元商店の活性化を目的とした1業務であり、メインではない。	水産商工課商工労働係 (0139-62-2311)
	更別村	上更別地区活性化事業助成金	2,016	助成金	地区協議会が運営する地域協働店舗運営事業を安定させるため経営改善指導員の配置に係る経費(ランニングコスト)に助成金を交付している。	企画政策課 0155-52-2114
	江差町	中心市街地買い物バス巡回事業	1,838	補助金 (運営委託)	町内スーパーが閉店したことにより他店舗への移動手段をもたない買い物客の生活利便性確保のため無料買い物バスを運行。(平成21年度末から開始) 実施については、予算全額を江差商工会への補助事業(バス運行委託、周知宣伝)。 運行内容:週3日(平日)1日1便 運行期間:4月～翌年3月末	産業振興課商工労働係 電話0139-52-6716
	札幌市	商店街再生事業(安心できる商店街サポート事業)	4,000		買い物弱者支援の位置づけではないが、地域の高齢者等にとって買い物しやすい環境づくりを進めるなど、商店街の活性化に向けた取組に対し支援する。	経済局産業振興部 産業振興課商業振興係 (011-211-2372)
	士幌町	こまわりのきく「べんりや」事業	1,800	委託	高齢者宅への御用聞き・宅配支援  (国の緊急雇用創出推進事業として士幌町商工会に委託)	産業振興課 産業振興グループ 01564-5-5213

	置戸町	商業活性化事業補助 (買い物弱者対策研究事業)	250		平成22年度から商工会において研究事業実施 ～事例視察・講演会開催・委員会設置 H23事業費600千円	置戸町産業振興課 商工観光係 0157-52-3313
	標茶町	緊急雇用創出推進事業「地域商業活性化事業」(委託先→標茶町商工会)	10,583	委託	買物に困る高齢者等も増加しており、住民の買物機能の維持を図るため買物困難地域の高齢者世帯に対する「出前商店街」事業実施	企画財政課 商工労働係 (015-485-2111) 内線251
	標津町	移動販売及び宅配事業口	3,745		商工会と商店が共同で取り組む商品移動販売	標津町役場商工観光課 (0153-82-2131)
	足寄町	商工振興対策事業補助金	150	補助金	商工会が実施する、商店街を利用したくてもできない住民の方に対し、どのようなサービス提供ができるか調査する事業に補助するもの。(イニシャルコスト)	経済課林業商工観光室 (0156-25-2141)

## 地方公共団体における買物弱者支援関連制度一覧 (東北経済産業局管内)

	自治体名称	支援事業の名称	平成23年度 予算(千円)	区分	概要 (買物弱者対策支援事業としての活用イメージ)	担当課室の名称 ・連絡先(電話)
青森県	青森県	商店街等における買い物利便性向上モデル事業	5,393		①セミナー開催 ②モデル事業(イニシャル・ランニングコスト)	商工労働部経営支援課 (017-734-9373)
	弘前市	買い物利便性向上対策事業	6,000	補助金	①買い物利便性向上対策実態調査委託事業 ②買い物利便性向上対策モデル事業支援補助(ランニング・イニシャルコスト)	商工労政課商業振興係 (0172-35-1135)
岩手県	遠野市	中心市街地活性化センター 買い物弱者バス運行事業	1,620		バス運行支援 3回/月×12ヶ月×45,000円/回	遠野市産業振興部 産業振興課 0198-62-2111(内線)122
宮城県	多賀城市	公共交通ネットワーク構築事業(多賀 城市外出支援事業)	330		地元企業(自動車学校)の生徒送迎用車両を用いた運賃無料のバス。市側の金銭的負担はゼロで運行してきた。利用者累計が延べ1万人に達する地域密着バスに発展したことから、これまで以上の利便性向上を図るため、バス停留所を整備する。	市長公室行政経営担当 (内線214)
	登米市	登米市地域社会活動活性化事業	14,400		過疎地域の地元商店会が、買い物弱者を対象に御用聞きを行い、各商店の商品を配達する事業への支援	産業経済部商工観光課
秋田県		社会を担う高齢者支援システム構築 事業 (はつらつ高齢者輝きアクションプロ グラム推進事業)	1,016		高齢者の社会貢献活動などの社会参加を促進する手法や社会参加の前提となる生活基盤の形成支援のためのシステムの確立を図る。 ○事業内容 ・市町村の意向を踏まえ対象地域を設定する(都市部、山間部等)。 ・市町村との協働により推進委員会を設置し、地域の実態やニーズを把握しながら、次の支援システムづくりなどに取り組む。 ○検討テーマ ・高齢者の生活基盤形成支援システム 高齢者を対象に、買い物支援サービスや安否確認、各種施設への送迎などの総合的な生活基盤形成支援サービスの提供システム。 ※ 23年度当初予算上は、システムの検討を進める費用が中心であり、運用を開始し継続する経費は未計上。	企画振興部総合政策課 企画・分権推進班 電話018-860-1216

秋田県		成熟型社会対応サービス産業支援事業	4,180	補助金	今後成長が見込まれるサービスや、中山間地等に居住する高齢者等の生活向上を目的とした商業・サービス事業を公募し、採択事業に対して支援する。 ○対象:(ア)健康・福祉、安全・安心、環境分野等のサービス事業 (イ)高齢者等の地域生活利便性向上のための商業サービス事業 ○補助率:1/2以内 ○限度額:1,000千円	産業労働部商業貿易課 サービス産業班 電話018-860-2245
	にかほ市	商工会出前商店街事業補助金	100	補助金	商工会が、中山間地域の高齢者等交通弱者の生活を便利にし、暮らしを豊かにする「福祉商業」の重要性を認識し、その一環として各地域に出向き、買物不便・過疎の解消のため、主に日常生活用品を中心に、販売等の事業展開を図る。 <市内6箇所、にかほ出前商店街振興会31会員>	産業建設部商工課 (0184-38-4304)
	大館市	大館市まちづくり団体事業費補助金 【まちづくり団体事業費補助金】 市民団体が自主的に行う活力と魅力あるまちづくり活動を支援し、市民参加によるまちづくりを推進することを目的	200	補助金	○まちづくり団体補助金の申請を受けた事業に対する補助 平成22年度に、大館北秋商工会商業部会が実施している「扇田地区バス回数券サービス事業に対して補助をしています。 【補助金額 200,000円】 扇田地区の商店街において、バスを利用して買い物に来た方に回数券(100円)を配布する。	(商業振興担当部門) 産業部商工観光課 0186-43-7071 (当該補助金の担当部署) 総務部企画調整課 0186-43-7027
山形県	山形県	中小商業新サービス創出支援事業	23,833	補助金	商店街・共同店舗組合等における御用聞きや宅配サービス事業の実証実験事業として人件費を支援(H21年度からH23年度までの3カ年事業) <ふるさと雇用再生特別基金事業>	商業・まちづくり振興課 023-630-2365
福島県	大玉村	大玉村高齢者等外出支援事業	—		買い物弱者支援というよりも交通弱者への支援の意味合いが大きい。また対象となる方は自力歩行困難な高齢者や障がい者の方への支援であり、これらの方への外出支援を職員がボランティアとして行うもの。	企画財政課 企画商工観光係 (0243-48-3131)

## 地方公共団体における買物弱者支援関連制度一覧（関東経済産業局管内）

	自治体名称	支援事業の名称	平成23年度 予算(千円)	区分	概要（買物弱者対策支援事業としての活用イメージ）	担当課室の名称 ・連絡先(電話)
栃木県	栃木市	ふるさと雇用再生買い物代行サービス事業	3,362	委託費	高齢者、障害者及び子育て中の方たちに、市内の小売店の商品を届けるサービス。このサービスの付加サービスとして、希望があれば、配達時に簡易な家事の手伝いをしたり、一人暮らしの高齢者の話し相手になり、健康状態の確認をしている。事業実施者は直営ではなく、商工会から独立したまちづくり株式会社に委託している。市内小売店以外の大型スーパーの参入も考慮中。	栃木市大平総合支所 産業振興課 0282-43-9212
	宇都宮市	生活交通確保対策	29,634	補助金	スーパーや病院など日常生活に必要な施設へ運行する地域が運営主体となった乗合タクシーの運行経費に対する支援	交通政策課 028-632-2132
群馬県	群馬県	中心市街地商業活性化支援事業	13,700 (買い物弱者 対策5,000)	補助金	中心市街地における商業活性化を図るために商店街団体等が実施する環境施設整備、空き店舗活用、賑わい創出、買い物弱者支援等の社会的課題対応事業に対し市町村とともに補助(初期経費のみ)。 商店街等が行う買い物弱者支援等の地域連携に係る事業(調査、実証実験、事業広報等)に対し市町村とともに補助(初期経費のみ)。	産業経済部商政課 027-226-3342
		商業活性化支援事業	4,800	補助金	商店街の商業活性化を図るために商店街団体等が実施する環境施設整備、空き店舗活用、賑わい創出、買い物弱者支援等の社会課題対応事業に対し市町村とともに補助。(初期経費のみ)	産業経済部商政課 027-226-3342
	群馬県	地域支え合い体制づくり事業(介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金)	400,000	補助金	一人暮らし高齢者などの社会的弱者が、地域で安心した生活を送ることができるよう、地域における日常的な支え合い活動の体制づくりを行う市町村等を支援する。	介護高齢課 027-226-2576
		買い物弱者対策セミナー	700	研修	買い物弱者支援に関する先行取り組み事例や国・館の支援制度を紹介するセミナーを開催し、関係者の意識啓発を図る。	産業経済部商政課 027-226-3342
	伊勢崎市	まちなか直売所設置事業	2,600 333	備品費 消耗品	直売所設置に伴うテナント等の備品購入 事業宣伝用消耗品、チラシ印刷代	経済部商工労働課 商工振興係 0270-24-5111

	館林市	まちなかにぎわい創出事業(生鮮三品出店事業)	28,901	委託金	スーパーや食料品店がなくなった中心市街地において行うミニスーパー事業の運営等委託	経済部商工課 0276-72-4111
		配達・御用聞き事業	H23実績に対する助成	助成金	市の中心部にある「かごめ通り商店街」が、「かごめ六斎市」を中心に行っている、野菜等の配達、御用聞き事業への支援	
	中之条町	高齢者等買い物支援事業	1,926		高齢者や障害者等交通弱者に対しての生活支援策として、買い物を手助けするサービスを実施する。買物バスの運行と、外出困難者を対象とした宅配サービスの実施	町民生活課福祉チーム 0279-75-8818
	桐生市	中心市街地商業活性化事業		補助金	商店街が実施する買い物弱者対策の立ち上げを支援(補助率県1/3、市1/3)	産業経済部産業振興課 0277-46-1111 (代表)
茨城県	水戸市	商店街躍進事業	14,100	補助金	商店街団体が行う高齢者や障害者のための宅配事業への支援	産業経済部商工課 029-224-1111 内線510
	美浦村	デマンドタクシー運行事業	12,600		乗合タクシーを自治体が運行、買い物や通院に利用	福祉介護課
埼玉県	埼玉県	地域支え合いの仕組み推進事業	37,089	補助金	元気な高齢者が援助の必要な高齢者等の生活支援を行い、その謝礼を地域商品券で受け取る「地域支え合いの仕組み」の実施を支援する。	福祉部福祉政策課(地域支え合い推進担当) 内線(3223)
		にぎあい商店街づくり支援事業	17,426	補助金	商店街が行うビジネスチャンスの拡大を目指した事業(移動商店街や出張販売)に対し、地域と連携して支援する。	産業労働部商業支援課 (商業振興担当) 内線(3761)
	さいたま市	シルバー元気応援ショップ	6,021		65歳以上の高齢者が市に登録された協賛店舗等でシルバーカードを提示した場合に割引等の得点が受けられる優待制度	高齢福祉課 048-829-1259
	所沢市	商店街振興対策事業補助金	47,000	補助金	商店街が共同で取り組む共同宅配事業への支援	商工労政課 04-2998-9155
	三郷市	サポート商品券事業費補助金	500	補助金	商工会が実施するボランティアに対し、買い物代行等を依頼し、謝礼としてサポート商品券を渡す「ちょこっとねこの手サポート商品券」事業への支援	産業振興課商工労政課 048-930-7721
	八潮市	八潮市商工会事業「まごころサービス便」	2,000	補助金	八潮市商工会宅配サービス「まごころサービス便」チラシ、ポスター印刷等	商工観光課 048-996-2111 内線202

	吉川市	買い物支援事業	19	委託	買い物が困難な高齢者に対し、日常生活上必要なものを宅配する(委託先:生活協同組合ドウコープ)。	いきいき推進課 048-982-5118
		日常生活サポート事業	1,483	委託	一人暮らしで日常生活に不安がある高齢者に対し、掃除炊事、洗濯、買い物等の家事援助や見守り等のヘルパーを派遣する。社会的孤立感の解消、生活支援を行う。	
千葉県	千葉県	地域と連携した商業活性化事業	35,000	補助金	商店街が行う買い物弱者対策を対象とした共同宅配・移動販売など(単独事業者は対象外)	経営支援課 商業・大型店室 043-223-2824
		創業資金		融資	創業のための融資(対象は中小起業者のみ)	経営支援課 金融支援室 043-223-2707
		買い物弱者対策モデル実証事業【緊急雇用創出事業】	20,000	委託	買い物弱者支援の事業モデルを公募し、委託事業として実施、その採算性等を検証する。(H23年度単年度事業)	経営支援課 商業・大型店室 043-223-2824
	浦安市	買い物支援サービス事業	—		高齢者などの日常における買い物支援のあり方の検討及び市内商業者との連携による公共施設での出張販売サービスの試行的実施	商工観光課・ 高齢者支援課
	市原市	特色ある商店街づくり事業	6,000	補助金	商店会等が商店街の商業機能強化のために取り組む宅配事業等の様々な事業への包括的な支援	商業観光課 0436-23-9755
	印西市	生活管理指導員派遣事業	825	委託	特定高齢者に対するホームヘルパー派遣。生活必需品の買い物にも利用可。原則自己負担あり。	介護福祉課 0476-42-5111 内線271
		福祉タクシー(高齢者)	749	助成金	要介護3以上の方は年50枚のタクシー利用券交付。1回あたり料金の2分の1(上限千円)を助成。	
		福祉タクシー(障害者)	2,939	助成金	重度の障害者の方へ年50枚のタクシー利用券を交付。1回あたり料金の2分の1(上限千円)を助成	社会福祉課 0476-42-5111 内線258
		子育てヘルプサービス事業	945	委託	妊産婦や児童の保護者にホームヘルパーを派遣。買い物を含めた育児や家事の支援をする。原則自己負担あり。	子育て支援課 0476-42-5111 内線244
		大多喜町	外出支援サービス事業	13,560	委託費	町が業者委託し、在宅の高齢者及び障害者に対して外出支援を行う。



	大多喜町	大多喜町福祉タクシー事業	184	助成金	町が高齢者及び重度心身障害者を利用する、福祉タクシーの料金の一部を助成することにより支援を行う。	0470-82-2111 内線702
--	------	--------------	-----	-----	--	-----------------------

	船橋市	商店街空き店舗対策事業	1,360	補助金	商店街内の空き店舗を活用して、商店街の活性化につながる等の事業を行う団体に対して、建物賃借料・改装費の合算額の1/3以内(上限100万円)を補助。	商工振興課 商業班 047-436-2473
東京都	豊島区	高齢者配食サービス	17,778	業務委託	一人暮らしの高齢者及び高齢者世帯又は日中独居の高齢者に対し、定期的に食事を配送する。	高齢者福祉課 03-3981-1837
		福祉タクシー事業	126,874	業務委託	特定等級以上の心身障害者への外出支援として、タクシー券を配布する。	中央保健福祉センター 03-3981-1963
		リフト付福祉ハイヤー	5,439	業務委託	車椅子使用者及び寝たきり状態の心身障害者の外出支援としてハンデイキャブの運行を社会福祉協議会に委託。	
		自動車燃料費助成	11,746	助成金	特定等級以上の心身障害者が利用する自動車などの燃料費の一部を助成し、生活の利便性を向上を図る。	
		豊島区振興事業費補助金(活性化事業)	9,000	補助金	商店街等が顧客の利便性や集客力の向上を図るために実施する事業(宅配事業等)に対して支援。ただし、継続性のある事業内容の場合でも初年度のみが補助対象。	生活産業課商店街振興係 03-5992-7017
	江戸川区	モデル商店街支援事業	5,000	補助金	配達サービス事業を商店会が実施する場合、初期コストについては東京都の制度を合わせ3分の2補助。人件費、保険料は3年間に限り2分の1補助。	産業振興課商工勤労係 03-5662-0523
	国分寺市	商業振興プラン推進事業(宅配事業)	100	補助金	市内の「出前・配達・出張サービス」を行う事業所を商工会が募集し「ぶんじ宅配」店として登録する。それをチラシ、HP等で市民にPRし、利便性の向上を図っている。	市民生活部経済課 経済振興係 042-325-0111 内線393
	日野市	買い物弱者実態調査	2,388	委託	市内の買い物弱者の現状把握を行うため、65歳以上の高齢者を対象にアンケート調査を実施する。	まちづくり部産業振興課 042-585-1111 内線3421
		らくらくお買い物支援モデル事業	5,549	補助金	実態調査を踏まえ、市内商工会から1団体を選定し、宅配サービスのモデル事業を実施する。	
東久留米市	商店街サポート事業	17,285	人的支援	買い物弱者対策を含む商店街が主体となる事業実施の際に人的支援を行う。(緊急雇用創出特別基金事業)	市民部産業振興課 042-470-7743	
狛江市	商店宅配事業	400	補助金	配達を実施する市内事業者を商工会が幅広く募集し、広告に掲載し、新聞折り込みを実施する。年2回実施	地域活性課 03-3430-1111	

神奈川県	神奈川県	地域商業まちづくり総合支援事業	44,800	補助金	地域の買い物弱者に向けて商品を届ける宅配事業、おみせを移動する出張事業、買い物に行けない人を商店街へ連れてくる送迎事業等のシステムを構築する。	商業流通課 045-210-5612	
	山北町	福祉タクシー運行事業	100	調査研究費	ドアからドアのタクシー運行実現に向けた調査研究を行う。	福祉課 (参事兼町民課長) 0465-75-3641	
	松田町	コスモス館(物産館)運営支援事業	5,902	人的支援、助成・補助金	スーパーが撤退してしまったため、地産地消の会による野菜等の販売を支援し、買い物の利便性向上を図る。	環境経済課 0465-83-1228	
新潟県	新潟県	まちなか出店促進事業	15,565	補助金 人的支援	「身の丈」にあった規模で運営を行う店舗の出店を促進するために設置・運営に要する経費を補助する。負担割合：県1/3、市町村1/3、事業主体1/3 補助上限額400万円 上記の実施主体を支援するために、事業可能性調査及びアドバイザー派遣を行う。	商業振興課 025-280-5237	
		買い物利便性向上モデル事業	16,500	補助金 調査研究	買い物利便性の低い中山間地域等で移動販売を行う事業者に対し、モデル事業として必要な経費(人件費を除く)の一部を補助する。 負担割合：県2/3 補助上限額：800万円 上記補助事業を通じて得られた事業データに基づく効果、課題及び対策について、調査研究を行う。		
	三条市	さんじょうご用聞き笑店街	2,500	負担金	パソコン、FAX、電話で注文をし買い物をする「商品宅配サービス事業」に係る家賃、印刷費等運営費の支援	経済部商工課 0256-34-5511 内線736	
	小千谷市	配食等サービス事業	11,751	委託費	弁当及び食料品・日用品の宅配及び移動販売事業(厚生労働省：新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業を活用)	商工観光課 0258-83-3512	
	新潟県	上越市	メルカート上越事業	13,683	事業委託	食料品等を積載した移動販売車で中山間地域を中心に定期的に巡回販売(国のふるさと雇用再生特別交付金活用)	産業振興課 025-526-5111 内線1270
			コミュニティショップ本町いちば運営事業	10,188	事業委託	空き店舗を活用し、中心市街地で不足する生鮮食料品等を販売するミニスーパーの運営(国のふるさと再生特別交付金活用)	中心市街地活性推進室 025-526-5111 内線1826
		本町まごころ便運営事業	10,180	事業委託	市全体よりも高齢化が進んでいる、中心市街地の住民を対象として行う宅配サービス事業の運営(国のふるさと雇用再生特別交付金活用)	中心市街地活性推進室 025-526-5111 内線1826	

(仮称)買い物弱者と地域商業研究会  
設置事業

62 施策検討

国の交付金が終了する上記事業の平成24年度以降の継続  
に向け、福祉サービス負荷の実現性などを関係機関とともに  
研究し、持続可能な事業展開を市域全体をカバーできる地域  
商業等の活性化を探る。

産業振興課  
025-526-5111  
内線1270

	新潟市	商店街活性化ステップアップ事業	6,790	補助金	商店街団体が実施する買い物代行・宅配事業などの高齢化等に対応するサービス事業への支援 ※設備、システム整備費等の初期コストが対象 ※買い物弱者対策に特化したものではなく、商店街団体が実施する活性化事業の一つのメニューとして支援。	経済・国際部 商業振興課 025-226-1633
	見附市	地域自治推進事業費(コミュニティワゴン関係分)	1,665	交付金	市が10人乗りワゴン車を購入し、地域に無償(整備費用含む)で貸与し、ガソリン代並びに定期運行経費の一部費用を負担する。	まちづくり課地域自治推進係(中央公民館内) 0258-62-1058
山梨県	韮崎市	商店街賑わい創出事業(緊急雇用対策事業)	9,600	委託費	市内中心市街地内コンビニ跡地におけるミニスーパー経営と雇用支援 国:緊急雇用創出事業交付金 県:山梨県緊急雇用創出事業臨時特性基金	商工観光課 0551-22-1111 内線215
	甲州市	デマンドバス実証運行事業	41,514	補助金	塩山地域を運行している循環バスに代わる利便性を考慮したデマンドバスを実証運行する。	市民生活課市民生活担当 0553-32-5068
長野県	長野県	高齢買い物弱者支援モデル事業	3,222	委託	県内3地区で買い物環境改善のためのモデル事業の実証を委託して実施。	商工労働部産業政策課 026-235-7194
	佐久市	まちおこし事業	4,065	補助金	商店街などが自らの活性化を目的として行う事業への補助金。買い物弱者対策として行う、商店街の事業への補助が可能。上限200千円	商工振興課 0267-62-3265
		商店街活性化選択集中事業	5,700	補助金	地域商店街活性化法の認定を受けた商店街などが行う認定事業に対する補助金。認定事業の中に、買い物弱者対策事業が含まれていれば、補助が可能。金額は補助対象事業費の1/6。	
	上田市	中心市街地再生支援事業	9,578	補助金	お買い物補助事業 (共同宅配)事業参加店舗の商品を掲載した季刊発行のカタログ及びインターネットを活用し一括発注・配送を行う。宅配頻度は徐々に増やし最終的に週4~5回を目指す。 (移動市)特に買い物不便な地域の公共施設を利用して、商店街の移動市を開催する。中心市街地のPRと共同宅配の利用拡大を図りつつ、買い物の楽しさを提供し、月1回、エリア毎に1日2回程度開催する。 地域のイベント請負事業、主催団体会議研究事業を実施。	丸子地域自治センター 産業観光課商工観光係 0268-42-1047
諏訪市	駅前緊急買い物サポートタクシー運行事業	5,996	借上料	駅前の生鮮食料品取扱店の撤退を受け、駅前と生鮮食料品取扱店を結ぶ送迎タクシーを運行(1日4往復)	企画調整課 0266-52-4141 内線321	

千曲市	商業活動強化事業	500	助成金	共同で行う販売促進活動に対する支援(事業費の1/2、500千円上限)	経済部産業振興課 026-275-1050
	高齢者外出支援事業(外出支援事業サービス事業)	406	補助金	社会福祉協議会の車を貸し出し、経費の4割を補助。	健康福祉部介護保険課 026-275-0004

	上松町	買い物難民支援事業	832	人件費	駅前の中核商店が閉店となったことによる、買い物難民について、臨時職員を雇用し、商工会等の関係機関と検討する。新たな商品の受注・発注の企画など。	産業観光課観光係 0264-52-1133
静岡県	静岡県	地域商業パワーアップ事業	16,000	補助金	無店舗地区への店舗の設置、移動販売車両の整備、無店舗地区から既存店舗への交通手段の提供等(市町を通じた助成)	地域産業課 商業まちづくり室 054-221-2521
	裾野市	商店街活性化対策事業	152	補助金	商店街活性化に関する取り組みを幅広く補助する事業。空き店舗を活用したフリーマーケットや買い物難民が多く存在する地域での青空市(生鮮産品等販売)への補助実績あり。	産業建設部商工観光室 055-995-1857 shoukou@city.susono.shizuoka.jp
	静岡市	商店街トータルサポート事業補助金	2,950	補助金	商店街振興を目的に宅配事業等を行う商店街に対して補助金を交付する事業	商業・まちなか活性化担当 054-354-2306
	藤枝市	買い物しやすい商業環境づくり事業	1,600	事務経費	買い物弱者の実態を調査するとともに、買い物弱者対策に取り組む事業者の把握を行い、事業者紹介を含めたパンフレットを作成。買い物困難地域等を中心に情報発信し、買い物環境の向上につなげていく。【緊急雇用創出事業を活用】	商業観光課 054-643-3111
	東伊豆町	地域宅配システム試行事業	6,500	交付金	宅配、移動販売、買い物代行業業、高齢者安否確認	観光商工課 0557-95-6301

## 地方公共団体における買物弱者支援関連制度一覧 (中部経済産業局管内)

	自治体名称	支援事業の名称	平成23年度 予算(千円)	区分	概要 (買物弱者対策支援事業としての活用イメージ)	担当課室の名称 ・連絡先(電話)
富山県	富山県	買い物サービス支援モデル事業	1,000	補助金	複数事業者の連携により実施する買い物弱者対策事業のスタートアップ(創業・事業拡大)の初期コストに対してモデル的に支援するもの。* 補助対象はイニシャルコスト	商業まちづくり課 商業活性化係 TEL:076-444-3253
		宅配サービスモデル事業	9,800	交付金	日常の買い物に不便をきたしている高齢者世帯、子育て世帯、共働き世帯等を対象に、共同店舗の商品を宅配するサービスをモデル的に実施する。* ふるさと雇用再生交付金事業、* 対象はイニシャルコスト、ランニングコスト両方	商業まちづくり課 商業活性化係 TEL:076-444-3253
		地域総合福祉推進事業(ふれあいコミュニティ・ケアネット21事業)	57,500	補助金	福祉課題を抱える要援護者及び家族に対して、身近な地域において、住民自らによる効果的な保健・医療・福祉の一体的なサービスを提供する(地域の支えあい活動支援の一環として買い物代行)* 補助対象はランニングコスト	厚生企画課 地域福祉・保護係 TEL:076-444-3197
		中山間地域チャレンジ支援事業	2,000	補助金	中山間地域において、集落のみならず地域内外の企業や団体等と連携した地域活性化活動への支援を通じて、地域の活力を引き出し、集落の維持・活性化を図る。 * 対象はランニングコスト	農村振興課 商業活性化係 TEL:076-444-9011
	富山県	富山市	中山間地移動販売支援試行事業	2,641	補助金	富山市八尾地域の中山間地を巡回し、食料品や日用品等の移動販売を行う事業者に対し、販売用車両を無償で貸与するとともに、燃料費や人件費を補助することにより、市民が安心して住み続ける環境づくりと地域のコミュニティづくりを図る
地域生活応援団設立支援事業			1,020	補助金	地域住民・NPO等非商業者と商業者などで構成する団体を設立し、買い物代行サービス事業を開始する初期費用の5割を補助する。 * 対象経費(ランニングコスト除き、団体として購入する場合) 消耗品費、広告費、車両を含む備品購入費等	市民生活部 男女参画・ボランティア課 076-443-2051



	高岡市	生活支援型ホームヘルプサービス事業	4,300	人的支援	65歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみ世帯に対し日常生活上の、必要な家事支援を行う。 (ホームヘルパーによる支援)	高齢介護課 0766-20-1334
		地域バス運行事業	4,500	委託費	交通不便地域において、NPO等が主体となって運行する地域バス(過疎地有償運行)の運行を支援する。 【ふるさと雇用再生基金事業】	地域安全課 0766-20-1139
		中心市街地賑わい創出開業等支援事業	13,158	補助金	中心市街地にて生鮮3品を含む新規店舗の開業に対して初期費用および2年間の家賃を補助する。(事業者の申請の都度、予算化する。なお、生鮮3品については申請実績無し。)	商業観光課 0766-20-1289
	魚津市	銀座ワイワイもちより市への運営費用の支援	200	助成金	中山間地域で野菜販売を展開している「松倉もちより市」が週2回、「銀座商店街」で開催され、買い物弱者対策と商店街の活性化を図る。(事業費の1/3助成(限度額200千円))	産業建設部商工観光課 市街地活性化室 (0765-23-1380)
	南砺市	そくさいネット買物代行等調査委託	500	委託費	そくさいネットふれiTV整備事業で整備した端末等を利用した高齢者や山間地域を中心とした買い物代行等の支援体制について、調査を行うための委託費	企画情報課 0763-23-2032
	朝日町	簡易店舗設置モデル事業	3,374	交付金	・商店の過少地域での意向調査 ・モデル店舗の設置支援 ・モデル店舗の運営(人的支援)支援 ※緊急雇用基金活用	産業部産業課
石川県	商業活性化推進基金事業	貸付金2,000 百万円 運用益(見込)30百万円 程度	補助金	商店街等が、地域生活の再生を目的として、買い物弱者対策など地域課題に対応して取り組む事業への支援	経営支援課 076-225-1521	
	金沢市	善隣館活動推進事業非補助	400	補助金	善隣館主体で地域住民の参画による高齢者等の買い物外出支援活動に対して補助。善隣館のデイサービス車両を空いた時間に利用し、週1回スーパーへ送迎する。	福s総務課 076-220-2278
	七尾市	アドバイザーによる支援事業(仮称)	0	人的支援	アドバイザーによる商店街の活性化に向けた指導	産業振興課 0767-53-8565

石川県	加賀市	乗合タクシー維持補助金及び同育成補助金	4,324	補助金	路線バスが廃止となった地域(勅使・東谷口、橋立・金明)で、地域の運行協議会が運行している乗合タクシーの、運行欠損の3/4と、同協議会の利用促進に向けた頑張り(利用率)に応じた育成補助金を交付し、制度の維持・充実に支援していくもの。	総務部交通対策室 0761-72-7831
	白山市	つるぎふれあい巡回バス運営補助金	6,000	補助金	平成8年に設立したつるぎ街づくり(株)が中心となり、鶴来地域の核としてオープンした共同店舗及びコミュニティ施設を巡回するバスを運行してきている。 市は、バスのランニングコストを補助し、鶴来地域の買い物弱者への交通対策を図っている。	産業部商工課 担当:藤 076-274-9542
	野々市町	ひとり暮らし高齢者等生活支援事業	1,394	人的支援	ひとり暮らしで非課税世帯のみ対象。 町社会福祉協議会のヘルパーを派遣し、買い物を支援。	介護長寿課 076-227-6066
	志賀町	①ショッピングモールへのコミュニティバス停留場及び設備設置事業 ②高齢者宅等への御用聞き宅配サービス		補助金	平成22年度地域商業活性化補助事業で町はバス停看板等を整備したが、23年度はコミュニティバスを迂回する諸経費を補助。 上記補助金申請では不採択事業。但し、町の工業団地内の空工場を利用して営業を展開し、看板設置や進入路(町道)の管理など間接的な経費が発生。	商工観光課
岐阜県	岐阜県	買い物弱者等の地域住民の生活利便性向上事業	30,000	委託	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、買い物弱者等の生活利便性を向上させる事業をプロポーザル(企画提案)により実施。	商工労働部商業流通課 流通・サービス担当 058-272-1111(内3145)
	恵那市	軽度生活支援事業	1,770	人的支援	支援が必要な高齢者にヘルパーを派遣し、身の回りの世話をする。必要なものがあれば買い物も行う。	高齢福祉課 0573-26-2111
	可児市	桜ヶ丘ハイツまちづくり協議会移動支援部会	974 (22年度予算)	物的・人的支援	市のまちづくり計画に基づき、原則介護を要しない高齢者を対象に、市内又は隣接市に買い物や病院等への移動を支援。	まちづくり推進課 0574-62-1111(内2104)
	岐阜県 瑞浪市	地域公共交通対策事業	685	補助金	地域のまちづくり組織がタクシー会社と契約し、地域とスーパーや病院など市街地の拠点を結ぶ地域間デマンド交通事業に対する補助。(買物弱者に限定した支援ではない)	商工課0572-68-2111 内線469

	郡上市	地域商業活性化調査研究事業	300	補助金	地域の商業者が採るべき道を浮き彫りにする事業で、買物サービスの構築を含む。	商工課 0575-67-1808
		データ放送を活用した買物支援サービスの実証実験	¥0	実証実験	デジタル自主放送のデータ放送を使い、双方向による商品情報の配信と注文を行う実証実験	情報課 0575-67-1121
	飛騨市	ポニーカー委託事業	1,872	委託	高齢者の方が、自宅から目的地まで移動できるよう指定範囲地区内の送迎を行うことで、買い物等の外出を支援	河合振興事務所 0577-65-2380
		高齢者生活支援施設補助事業	3,000	補助金	小売店がない地域において空き店舗を活用して、買物弱者の買い物拠点を存続させる企業に対して補助金を交付	高齢介護課 0577-73-7469
愛知県	愛知県	三河の山里宅配サービス実証実験事業(緊急雇用創出事業基金)	15,987	補助金	地元商店の商品を地元住民への移動販売、支度への配達事業への支援	地域政策課山村振興室
	一宮市	商工団体等事業費補助金	35826 (内21,804)	補助金	商店街振興組合等がミニスーパー事業、共同宅配事業、御用聞きを行い、商品を配達する事業を実施する場合、事業費の25%を補助。	経済部経済振興課 商工労政G (0586-28-9130)
	半田市	半田市高齢者配食サービス事業	7,899	交付金	ひとり暮らしの高齢者世帯等で病弱等により、調理・買物を行うことが困難で、低栄養状態の改善が必要と認められる方に配食サービス(月～土)実施する。 ※国からの交付金が財源	福祉部地域福祉課 福祉サービス担当 0569-21-3111
	豊田市	ソーシャルビジネス支援事業	10,000	補助金	商業者が行う、地域課題を解決するソフト事業を支援 対象課題＝買い物弱者支援、少子高齢化、安全・安心、環境配慮、地域資源活用	商業観光課 0565-34-6642
	安城市	地域農業振興事業(まちなか産直市)	350	補助金	高齢者率の高い中心市街地で農村生活アドバイザーが月に1回産直市を行い、その運営費に対して補助をしている。	農務課農政係 Tel(0566)71-2233
		高齢者給食サービス事業	39,268	助成金	調理が困難な一人暮らし高齢者等を対象に、安城市が行う給食サービス事業を給食事業者に委託し、1食あたり300円(利用者負担は300円または450円)の助成をしている。	社会福祉課高齢福祉係 Tel(0566)71-2223
		障害者福祉タクシー料金助成事業	14,000	助成金	障害者の外出支援を目的として、タクシー乗車1回の利用料金に対して580円～3,000円の助成を行っている。	障害福祉課障害福祉係 Tel(0566)71-2225

		地域生活支援事業(移動支援事業)	37,000	助成金	障害者の外出支援を目的として、外出に要するヘルパー費用の9割を助成している。	障害福祉課障害給付係 Tel(0566)71-2225
	北設楽郡 設楽町	がんばれ商店街したら事業	200	補助金	商店が無くなった小規模集落への出張販売事業費の補助。 商店街と一小売店が共同で取り組む宅配事業費の補助。	設楽町役場産業課 商工観光担当 056-62-0511
三重県	三重県	地域・集落の再生・活性化事業	24,000	補助金	過疎等条件不利地域の市町が実施する地域・集落の再生する事業を支援する。	地域づくり支援室 059-224-2420
		地域流通機能の維持・確保事業費	5,055	補助金	人的支援 商業者と地域との連携事業が実施しやすくするためのコーディネーターを派遣し、市町の協力を得ながら連携事業の実現に向けた検討協議会の設置を促進する。(報償費240千円、旅費48千円) 検討協議会の取り組みに対して、社会実験的な事業の実施に必要な不可欠な初期的投資に係る部分(拠点施設の設備整備、移動販売車両の改造費、買い物ツアー設計費用など)について市町に補助金を交付する。(県1/2、予算額3,000千円)	商工振興室 059-224-2451
	桑名市	商店街等配達事業	8,914	委託料	自動車を運転されない高齢者等の買物をサポートするため、身近な買い物環境である商店街等で配達事業を行う。 県のふるさと雇用再生特別交付金事業を活用する。	桑名市役所 商工課 0594-24-1199
		移動販売事業	20,360	委託料	小型貨物自動車(軽トラ)で団地や店舗空白地域で移動販売を行う。 (県のふるさと雇用再生特別交付金事業を活用)	桑名市役所 農林水産課 0594-25-1156
	鳥羽市	農業振興産地地消促進事業	2,025	補助金	①農産物の増産に向け、農業指導員を配置し、農産物直売の推進を図る(1,614千円) ②直売所を運営している団体への補助金及び負担金(411千円)*指導員報償費、使用料・賃貸料、補助金・負担金	農水商工課 0599-25-1156
	熊野市	過疎地域店舗再生事業	6,000	補助金	JA三重南紀の支店が撤退する市内過疎地域において住民等が店舗運営を実施する場合、費用の1/2(最大150万)を補助する。 ※助成対象費用はイニシャルコスト	熊野市農業振興課 0597-89-4111(482)

## 地方公共団体における買物弱者支援関連制度一覧（近畿経済産業局管内）

	自治体名称	支援事業の名称	平成23年度 予算(千円)		概要（買物弱者対策支援事業としての活用イメージ）	担当課室の名称 ・連絡先(電話)
福井県	福井県	集落移動販売システム 整備モデル事業	2,928	委託 (雇用基金)	買い物先が困難な中山間地域の高齢化が進んだ集落に移動販売を行う事業者に対し、従事する新規雇用1人分の人件費をモデル的に支援	ふるさと地域振興課 0776-20-0747
	越前市	元気な事業者グループ支援事業補助金	5,000	補助金	市内商業者が地域資源を活用し、市内小売商業活性化をけん引する先進的・意欲的な取り組みをしているグループに対して補助 ※買物弱者支援に特化していない ※補助対象経費 ①講師、研究員等外部専門家の謝金、旅費 ②商品開発費 ③会議費、会場借料、報告書作成費、資料作成費、通信運搬費集計分析費、広告宣伝費、消耗品費、機器借上料、借損料、雑役務等の事業経費 ④委託費	商工政策課 0778-22-3047
	おおい町	移送サービス事業(高齢者)	1,236	—	ひとり暮らしや高齢者世帯、障害者等で、公共交通機関の利用が困難な方への買い物などの外出手段の確保	なごみ保健課地域包括 支援センター
		〃 (障害者)	240	—		(高齢者)0770-77-2770
		給食サービス事業(高齢者)	1,665	—		(障害者)0770-77-1155
	滋賀県		広域的な活動拠点整備事業	100,000	補助金	NPO等による見守りや暮らしへの支援などを行う活動の立ち上げの初度経費に対して助成する。(介護基盤緊急整備等臨時特例交付金)
		にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金	24,200	補助金	商店街組織と地域活動団体等が連携し、商店街という場所や機能を活用して、地産地消や自転車利用拡大、空き店舗対策の取り組みなど、地域の課題を解決するとともに、商店街等のにぎわいを創出する事業に対して補助する。	商業振興課 077-528-3731
		商店街いきいき再生事業	28,600	委託	商店街の活性化のために設置した空き店舗等を活用した農産物販売所等に職員を置き、今後の自主的な施設運営につなげ、施設の有効活用を図ることにより、商店街の活性化につなげるため、委託するもの。(緊急雇用創出事業臨時特例基金)	商業振興課 077-528-3731

滋賀県		生活交通セーフティネット事業費補助金(交通不便地デマンド交通運行費補助)	15,100	補助金	地域の生活交通を確保するため、従来の補助制度では対象とならない交通不便地を対象としたデマンド運行型のコミュニティバス等の運行事業を行う市町に対する支援。 ※ 現行制度(県単独補助事業)では、バス事業者が撤退した路線バスの代替としてのコミュニティバスの運行費を対象にしているため、公共交通の利用が困難な交通不便地を対象とした新規路線は補助対象外となっている。	交通政策課 077-528-3681
	滋賀県	生活交通セーフティネット事業費補助金(地域自主事業)	10,000	補助金	地域住民の日々の暮らしに欠かすことのできない、生活交通の維持・確保に関して、市町や地域コミュニティで構成される協議会や業界団体等が自ら取り組む自主的な事業の提案を募集し、モデル事業について、その実勢経費を支援。 (事業例) ・ デマンド交通運行社会実験(本格運行に向けた評価調査を伴うもの) ・ 運転免許証の自主返納高齢者に対する特典付与(※)による公共交通利用促進事業 (※ 商業施設における買い物ポイント、宅配サービスの割引、バス料金の割引など)	交通政策課 077-528-3681
	日野町	地域支え合い体制づくり事業	2,000 概算 6月又は9月補正予定	補助金	商工会などと協力して、食料品などの宅配サービスや移動販売サービスを行う事業に対して支援する。 初期経費に対する支援として、立ち上げに必要な用品購入に対する補助金、配送・販売用自動車の貸与、組織化のために要する費用の助成を行う。	介護支援課 0748-52-6501
京都府		里の地域見守り事業	5,000	委託	生活の困難な過疎高齢集落への社協、NPO等による買い物代行や送迎支援等	農村振興課 075-414-4906
		里の地域活力再生事業	23,000	補助	過疎高齢地域の住民組織が自主的に実施する買い物弱者支援事業への補助	農村振興課 075-414-4906
		高齢者日常生活支援事業	10,000	補助	NPO、社協等が実施している日常生活支援サービスを利用する低所得高齢者に対する助成	福祉・援護課 075-414-4551

京都府		高齢者買い物サポート事業	5,000	補助	商店街等が実施する宅配サービスや移動販売に対する補助	貿易・商業課 075-414-4836
	京都市	市内「買い物弱者」実態調査及び社会実験	50,000	流通システムの構築	「買い物弱者」が日常生活で役立つ情報や求めているサービス等の実態調査を実施し、具体的な買い物難度やニーズ等の把握に努める。また市内にモデル地区の設定を行い、民間事業者と連携してITを活用することにより、自宅に居ながら商品の注文や受け渡しが可能となるような新たな流通システムを構築する。 ※厚生労働省の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用。	産業観光局商工部 商業振興課 075-222-3340
	福知山市	外出支援助成事業	20,475	助成金(利用者に対して)	下肢等の障害により、公共交通機関の利用が困難で、かつ、家族による送迎ができない在宅高齢者に対して、タクシーや福祉有償運送事業所で使える助成券を支給する。 行き先は医療機関、公共機関、福祉施設、買い物	高齢者福祉課 0773-24-7073
	南丹市	商店街活性化事業	25,000	委託料	市内の商店街活性化事業を公募し、提案された事業を市の事業として委託する。 買い物弱者支援も対応可能。	商工観光課 0771-68-0050
大阪府	大阪府	該当なし	—		平成23年度から、現行の商業振興施策を活用し、小売事業者が取り組む事業への支援を検討中	商工労働部商業振興室 商業支援課商業振興G 06-6944-9186
	堺市	買い物弱者対策ビジネスモデル構築事業	3,000	負担金	買い物弱者対策の持続的なビジネスモデルを構築するため、市、堺商工会議所、商業団体等で構成する実行委員会を組織化し、中百舌鳥駅前通商店街振興組合が実施する移動販売事業などをビジネスモデルとして成立すべく支援を行う。	産業振興局 商工労働部商業流通課 072-228-8814
	茨木市	茨木市商工業振興事業－商い魅力アップ支援事業	1,000	補助金	スーパーと商店街が共同で取り組む共同宅配事業への支援	産業環境部 商工労政課 072-620-1620
		茨木市活力アップ支援事業－商店街魅力向上事業	4,000	補助金	スーパーと商店街が共同で取り組む共同宅配事業の拠点への支援	
八尾市	商業まちづくり推進事業	500	委託料	本事業は、商店街・小売市場が、商業活性化を推進するためにまちづくりを意識して取り組む事業について、提案公募型のモデル事業として委託するものである。公募内容は、空き店舗活用(予算150万円)とその他(予算50万円)となっており、その他枠には買い物弱者対策についての事業が含まれる。採択された場合は、その運営費用等を委託料として支払う。	経済環境部 産業政策課 商業振興係 072-924-9356	

大阪府	八尾市	地域商業活性化アドバイザー	726	人的支援	上記事業、その他枠で買物弱者対策にかかる事業が採択された場合、八尾市地域商業活性化アドバイザーによる派遣指導を受けることになる。	経済環境部 産業政策課 商業振興係 072-924-9356
		商店街等にぎわい創出事業	1,400	負担金	本事業は、駅周辺などの商業集積地のにぎわい創出を図るため、商業者の団体組織による共同経済事業や地域貢献活動を促進することを目的としており、平成22年度においては八尾市小売市場連合会による「12月限定 無料サービスラクラク配達隊(宅配サービス)」が試験的に実施された。平成23年度においても、同様の事業や、その他の買物弱者対策事業に対し支援を行う可能性がある。	
		地域商業活性化事業	4,723	補助金	本事業は、地域住民の需要に応じたソフト事業に対し年間50万円を上限として補助金を交付することで、住民福祉の向上に寄与するとともに、商店街の活性化を図ることを目的として実施している。補助対象事業には少子高齢化対応事業などが含まれており、商業団体から申請があった場合には買物弱者対策への支援も考えられる。	
	四条畷市	商店街環境美化推進委託業務(緊急雇用創出基金事業)	4,967	委託料	商店街を訪れた買物弱者に対して、担当人員が駐輪・駐車場まで買物品の運搬を支援(委託事業の一部)	市民生活部 産業労働観光課 (072-877-2121)
兵庫県	兵庫県	商店街活性化事業(先導的活性化事業)	4,000	補助金	地域に根ざした団体や市町と連携し、先導的な複数の取組を行う商店街等に対して支援を行う。 【補助金額】 補助率1/2、補助上限2,000千円(最長3年間)	産業労働部産業振興局 経営商業課 078-362-3326
	神戸市	地域力アップ事業(既存事業)	5,413	補助金	地域力アップに貢献する活動を通じて、商店街・小売市場の活性化を図る先進的な取り組み(8つのテーマ)に対し、その初期段階での活動を支援することにより、継続的な取り組みにつなげていく。 〈テーマ〉 ①安全安心な商店街・市場づくり ②高齢者・障害者にやさしい商店街・市場づくり ③子どもにやさしい商店街・市場づくり ④環境にやさしい商店街・市場づくり ⑤地域・歴史にちなんだ商店街・市場づくり ⑥芸術・文化をいかした商店街・市場づくり ⑦デザインに配慮した商店街・市場づくり ⑧大学・学生との連携による商店街・市場づくり ※商店街・小売市場がこれらのテーマに沿って、買い物弱者対策支援事業を実施する場合、活動開始から3年以内で補助を実施(補助率2/3 補助限度額50万円)	産業振興局商業課 078-322-5336
兵庫県						



	宍粟市	移動販売車補助事業	2,000	補助金	高齢者へ移動販売を行っている事業者の支援を通じ、食料品・日用品等の供給にあわせた防犯・福祉を目的とする見守り活動を行う。 【対象経費】商品仕込み場所の改修費、移動販売のPR経費、移動販売車両の購入費、車両維持経費 【補助金額】補助率1/2、補助上限200万円	産業部森林観光課 観光振興室 0790-63-3068
	神河町	まちなか振興モデル事業 計画策定	1,000	計画策定	未定	地域振興課 0790-34-0971
	佐用町	移動販売車購入補助事業	5,000	補助金	少子高齢化の進む地域での移動販売を実施する町内事業者に移動販売車の新規購入に対し補助を実施。詳細検討中	商工観光課 0790-82-0670
	香美町	高齢者等商店支援対策事業	800	補助金	買物弱者への商品配達サービスの経費(ガソリン代)に対する補助金	産業部観光商工課 0796-36-3355
和歌山県	和歌山県	商店街コミュニティ機能強化支援事業	9,000	補助金	商店街において、商店街振興組合やNPO団体等が御用聞きを行い、商店街等の商品を配達する事業 事業費4,500千円×2/3(市町村1/3、県1/3) 上限3,000千円(県1,500千円) 人件費については、総事業費の20%以内	商工振興課 073-441-2742
	和歌山市	コミュニティ機能強化支援事業	6,000	補助金	商店街の賑わい創出のため、社会課題に対応したコミュニティ機能強化への取組みに対し支援	まちづくり局まちおこし部 まちおこし部推進課 073(435)1233
	紀美野町	買い物弱者支援対策	180	補助金	少子高齢化や過疎化の影響により、買い物弱者が生まれている、地域の活性化と安心して生活できる環境を確保するための対策を検討する。	産業課 073-489-5901
	広川町	広川町買い物弱者支援事業	2,890	備品購入費	町が移動販売車両を購入し、町内の食料品店に移動販売を委託、対象世帯は、広地区の110世帯を想定、1週間に1~2回買い物弱者宅附近で販売。	産業建設課 0737-63-1122

## 地方公共団体における買物弱者支援関連制度一覧（中国経済産業局管内）

	自治体名称	支援事業の名称	平成23年度 予算(千円)	区分	概要（買物弱者対策支援事業としての活用イメージ）	担当課室の名称 ・連絡先(電話)
鳥取県	鳥取市	地域中小卸売業活性化推進事業	12,136	委託	中小卸売業の機能強化や新たな事業展開を促進し、卸売業の振興を図るため共同配送の試験事業に取り組む。協同組合に実施委託	経済戦略課 0857-20-3222
		先進的モデル事業-ICT活用産業創出事業	7,200	委託	今後成長が見込まれる雇用を創出する産業に重点的に支援。(公募方式、1名以上雇用が条件)	経済戦略課 雇用創造推進室 0857-20-3134
		鳥取市ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス支援事業	5,000	補助金	社会的課題にビジネスの手法を用いてとりくむ事業に支援	
		中山間地域・地域コミュニティビジネススタートアップ支援事業、 中山間地域コミュニティビジネスモデル支援事業	3,600	補助金	中山間地域又は中山間地域を対象として展開するコミュニティビジネス(補助率3/5:県1/2 市1/10) ・スタートアップ支援事業 36万円限度 ・モデル支援事業 360万円限度	中山間地域振興課 0857-20-3184
	大山町	福祉タクシー事業	6,751	委託料	一般の交通機関の利用が困難な高齢者及び障害者を対象として、利用者の居宅から目的地までのタクシー代金の3分の2を月2回を限度としてタクシー会社に助成する。	福祉介護課 0859-54-5207
	江府町	高齢者買い物困難地域緊急支援事業	1,000	補助金	・町内事業所で移動販売事業を実施している事業所又は本年度から実施するところ ・江府町と地域見守り協定の締結をしているところ ・運営経費(燃料費、車検、点検料等)の3分の1を補助	福祉保健課 0859-75-6111
	日野町	中山間地域「暮らしを守る」連携事業	400	補助金	中山間地域において地域住民の暮らしを支えている移動販売事業者に対し、運営経費の一部を助成し、事業の安定、充実に資する。(県1/4以内、町1/20以内補助)	企画政策課 0859-72-0332
島根県		交通空白地域解消支援事業	20,000	補助金	最寄りのバス停等から概ね1km異常離れた集落を含む地域に対策を講じる市町村に対して、立ち上がり経費の1/2を支援	交通対策課 0852-22-6508
		地域貢献型集落営農ステップアップ事業	16,200	補助金	集落営農組織が中心になって取り組む住民の生活支援活動(買い物・通院等高齢者輸送サービス、宅配サービス、生活環境維持等)	農業経営課 0852-22-5894

島根県	島根県	地域商業再生支援緊急対策事業 (「地域商業構築モデル」区分)	78,000	補助金	中山間地域の買い物不便地域において、市町村関与の下で行われる生活必需品等を提供する新たな取り組み又は既存事業の拡大に対し補助。車両取得補助率1/2(上限500万円)、運営費補助率10/10(上限100万円。事業対象範囲が広範な場合上限200万円)	中小企業課 0852-22-5655
		地域商業再生支援緊急対策事業 (「中山間地域商業対策」区分)			中山間地域の無店舗地域等への店舗配置、移動販売車整備で地域商業構築モデルに該当しないものに対して補助。補助率1/4(上限250万円)	
		買い物不便地域対策事業	20,000	委託	買い物不便地域において、移動販売、宅配事業、買い物交通手段の提供などを行う人材の person 費、研修費、運営費を基金に於いて負担する。	
		しまね流安心生活創造プロジェクト推進事業	300,000	補助金	NPO、自治会等が実施する高齢者等に対する買い物支援事業の立ち上げにかかる費用を補助する。(国の介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金により実施する地域支え合い体制づくり事業として支援)	地域福祉課 0852-22-6822
	松江市	買い物ビジネス参入支援事業	2,542	委託費	松江市の高齢者等を中心としてニーズ・課題を把握し、それぞれの地域のニーズに合わせた「買い物支援制度」を研究するとともに早期実現にむけ積極的に取り組むもの。	産業振興課企画振興係 0852-55-5204
	川本町	地産地消型宅配事業	4,680	委託料	買い物弱者に対する宅配事業(弁当、日配品など)	産業振興課 0855-72-0636
岡山県	倉敷市	パワーアップ商業振興事業	11,300	補助金	商店街団体等が行う、高齢者等の買い物弱者を対象にした支援事業に対し、初期コストを補助	商工課 086-426-3405
	勝央町	福祉バス運行事業	8,758	事業費	無料バス2台を定期的に町内を走らせ、買い物、通院の手助けをする。	産業建設部 0868-38-3112
		高齢者の利用しやすい移動交通手段の開発促進、普及、安全な移動交通環境整備	1,370	研究会運営経費	研究会における高齢者の地域での移動支援の検討	高齢福祉課 082-504-2143
		地域主体の乗合タクシー等導入支援	2,478	負担金	公共交通機関の利用が不便な地域において、地域が主体となって、乗合タクシー等の新たな生活交通を確保しようとする取り組みに対して、実験運行時の運行経費の一部を支援する。(1年間を期限に運行収支の欠損額を市が負担)	都市交通部交通対策担当 082-504-2604

広島県	広島市	広島市商売(あきない)知恵出し事業補助	2,000	補助金	商店街の団体が、高齢化などの新たな時代の変化に対応した商店街の魅力づくり事業などに取り組む場合や、NPO等の市民団体等が商店街の団体と協働して実施する商店街活性化事業に対し、補助金を支給。	地域産業支援課 082-504-2604
		公募提案型協働モデル事業	354	その他	より豊かな公共サービスを提供していくため、市民活動団体から協働事業の提案を公募する。	市民活動推進課 082-504-2113
		NPO活動支援融資制度	15,000	融資	NPO活動の安定と発展を支援するため、団体運営や活動に必要な運転資金及び設備資金を低利で融資する。	
		まちづくり活動支援基金推進事業		助成金	市民のまちづくり活動に対して、外郭団体に設置する公益信託まちづくり活動支援基金を通じて助成を行う。	
			「住民に身近な地区別まちづくりビジョン」推進費補助金	4,000	補助金	区が主体となり、地域課題の解決に向け、住民は中心となって行うまちづくり活動を募集、選考し、補助を行う。
	庄原市	庄原市最寄り買い店舗改装支援補助金	1,500	補助金	日常生活に必要な商品を提供している店舗の改装費に対して補助を行い、継続して最寄り店で買い物もできる仕組みを維持する。	商工観光課商工振興係 0824-73-1178
山口県	山口県	中山間地域重点プロジェクト推進事業(夢プラン実現型)	15,000		地域住民で構成する団体(NPO等の法人含む)が共同して実施する事業への支援。	中山間地域づくり推進室 083-933-2549
		県民活動促進事業	80,000		国からの交付金(新しい公共支援事業交付金)を財源として基金を造成し、NPO等が行うモデル事業への支援を行うなど、NPO等が自立して県民活動を行うことができるよう環境整備する。	県民生活課 083-933-2614
	山口市	暮らしの潤い確保事業	500	交付金	主に過疎地域を対象に買い物をはじめ生活機能の確保につながる事業(日用品配送ネットワークの形成や交流の場を創出)の初期投資について支援する。	中山間地域活性化推進室083-934-2778

## 地方公共団体における買物弱者支援関連制度一覧（四国経済産業局管内）

	自治体名称	支援事業の名称	平成23年度 予算(千円)	区分	概要（買物弱者対策支援事業としての活用イメージ）	担当課室の名称 ・連絡先(電話)
徳島県	徳島県	がんばる市町村応援事業交付金のうち「過疎地域再生モデル事業」		交付金	過疎地域の再生に向け、過疎市町村が行う住民生活に身近なソフト事業に対して、事業費の1/2を支援。(上限200万円)	地方主権推進課 088-621-2083
		徳島県融資制度のうち「一般資金」※ ※その他、利用可能資金もあるが、一般的な資金を記載。	1億2千万円 (預託額)	融資	融資対象: 県内に事業所を有する中小企業者又は組合で、6ヶ月以上継続して同一事業を営む者 資金用途: 設備資金、運転資金 融資金額: 1企業者 5,000万円以内(運転資金は3,000万円) 1組合 6,500万円以内(運転資金は4,500万円)	地域経済課 088-621-2318
	三好市役所	三好市集落支援包括事業	3,500	補助金	店舗の閉鎖、交通手段が確保できない等の理由により日常生活において身近な買物に不便を感じている市民に対し移動販売、配達事業を行う事業者について補助を行う。 (1)移動販売、配達事業に供する自動車の車検代補助(車検時に要する重量税、自賠責保険料及び車検代行料) (2)移動販売、配達事業に供する為に新たに購入する自動車の購入補助(本体車両価格の1/3 上限100万円)	企画財政部企画調整課 TEL 0883-72-7607 FAX 0883-72-7202
香川県	香川県	香川県商店街等活性化促進事業費補助金	3,186	補助金	商店街団体等が実施する賑わい創造事業やまちづくり連携支援事業(宅配や移動販売等の買い物弱者対策含む)に対して、市町と連携して補助を行う。	商工労働部 経営支援課
	小豆島町	お弁当・生活用品宅配事業	300	印刷製本費	遠隔地や虚弱などの理由により、買い物に行くことが困難な高齢者に対し、食料品やお弁当、日常生活用品を配達したり、購入できるシステムづくりを行うため、先進地視察を行うとともに、高齢者の自宅での生活を支援するため、宅配マップを作成し、対象世帯に配布する。	保険事業課 電話:0879-82-7006
	三木町	宅配店マップ事業	227	物的支援 (マップ作成)	町内の、主に買い物弱者といわれる高齢者を対象に宅配を行っていただけの店舗等をとりまとめたものを、一覧のマップにして配布した。	三木町 地域包括支援センター 電話:087-891-3321
愛媛県		買物弱者対策実証実験事業(緊急雇用創出事業:厚生労働省)	8,852	委託	商店街にあった大型店の閉店により、日常の食料品に対するニーズに応じるため、食料品小売店舗を商店街振興組合が開設するとともに、高齢者を対象とした宅配サービス等を実施する。	経営支援課 089-912-2464

愛媛県	伊方町役場	伊方町デマンド交通	30,099	支援サービスの提供	可能な限り利用者の目的地の戸口から戸口までの乗り合いで公共機関のない地域の利便性の向上に努める。 ・運行区域は、町内全域とする。 ・運賃は一人利用1回につき、300円とする。 ・利用希望者の予約に基づき運行するもの。	総務課 危機管理交通管理係
高知県	高知県	高知県こうち商業振興支援事業費補助金	22,000	補助金	・商工団体等が行う商業の活性化事業、商業機能の維持及び地域生活者の利便性の確保を図る事業を支援する。 ・商店街等の空き店舗への出店を支援する。	経営支援課 088-823-9679
		地域の物流等支援事業	6,217	補助金	農産物等の集出荷等の物資の運搬と買物代行などの生活関連サービスを複合化して行う市町村に対して、支援を行う。	運輸政策課 088-823-9735
		高知県中山間地域生活支援総合補助金 ・生活支援事業(生活物資の確保)	163,680千円 ※)H23年2月補正予算、平成23	補助金	・地域の中で食料品等の日用生活用品を入手するためのソフト・ハード事業に取り組む市町村(間接補助)に対して、補助金を交付する。	地域づくり支援課 088-823-9602
	馬路村	あったかふれあいセンター事業 (高知県ふるさと雇用再生特別基金事業)	80,880	補助金	・あったかふれあい事業の中での一環 ・馬路村社会福祉協議会へ委託	健康福祉課 0887-44-2112 [委託金] 馬路村社会福祉協議会 0887-42-1020
	芸西村	村内独居高齢者等の注文宅配システム構築事業	2,103	補助金	独居高齢者等が増加しているなか、地場産品直販所「かっぱ市」で販売している食料品のほか、村内商店で調達できる品々の注文を受け宅配するシステムを構築し、実施している。有限会社に委託。事業費に応じた委託料を支払い。(高知県緊急雇用創出臨時特例基金事業費補助金←国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金)	企画振興課 0887-33-2114
黒潮町	地域の物流・生活関連サービス支援事業 (庭先集荷事業)	8,957	補助金	農作物を出荷したくても運搬手段を欠くことから、それができない方に代わり、各集落に出向き集荷して、町内の直販店に出荷する「庭先集荷」システムを実施しているが、そのシステムに「買物代行」や「一人暮らしへの見守り」の福祉施策を組み合わせた事業を展開する事業者に補助を行う。	農業振興課 0880-43-1888	

## 地方公共団体における買物弱者支援関連制度一覧（九州経済産業局管内）

	自治体名称	支援事業の名称	平成23年度 予算(千円)	区分	概要（買物弱者対策支援事業としての活用イメージ）	担当課室の名称 ・連絡先(電話)
福岡県	福岡県	出向く商店街事業	8,265	補助金	商店街等が日常の買物に支障を来している高齢者等を対象に行う、移動商店街、宅配サービス等の取組に対し支援	商工部中小企業振興課 092-643-3420
	福岡市	福岡市商店街活力アップ支援事業	13,500	補助金	商店街が主体となって実施する、活性化のためのソフト事業全般に対して助成。	経済振興局地域商業課 092-711-4822
		福岡市商店街空き店舗等再生事業	5,420	補助金	希望する商店街毎に「空き店舗再生協議会」を設置。この協議会の協議によって業種や空き店舗等を指定して新規出店者を募集等し、これに応じて開業する事業者に対して賃借料等の一部を助成。	経済振興局地域商業課 092-711-4822
		経営相談・診断助言事業	18,911	人的支援	創業若しくは新事業として取り組む事業者等に対し、窓口での相談や専門家派遣による支援	経済振興局産業振興部 創業・経営支援課 (092-441-1232)
		NPO活動推進補助金	2,257	補助金	NPO法人が行う公益的な活動に助成。法人上の運営経費は対象外。	市民公益活動推進課 092-711-4283
	小郡市	コミュニティバス運行事業	39,039	マイクロバスの運行	高齢者、障害者等の交通弱者の外出を支援するため、市内を6ルートに分け、市域を網羅的に運行するコミュニティバス事業を実施	環境経済部 商工・企業立地課 0942-72-2111(内142)
	糸島市	自主運行バスモデル事業	5,000	補助金	買い物や通院などの移動手段がない地域において、当該コミュニティが自主的に乗合車両を運行し、市が運行費や車両購入費を補助する。(運行費:2,000 車両費:3,000)	地域振興課 092-332-2062
	大野城市	高齢者移動支援事業	1,509	負担金	本市南地区において、65歳以上の者に対して、地域のボランティアにより運行し、地域を回っている。	福祉高齢部福祉課 092-580-1851
	大牟田市	高齢化社会に対応した商店街づくり支援事業	10,000	業務委託による実証実験	本支援事業は総務省の「平成23年度過疎地域等自立活性化推進事業」として事業採択された場合に実施するもの	商業観光課 0944-41-2750

	柳川市	柳川市福祉タクシー助成事業	9,950	助成金	障害者に対し、タクシー利用料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と社会生活の範囲の拡大を図り、もって福祉の向上に資することを目的とする。	福祉課 障害者福祉係 0944-77-8514
	筑前町	軽度生活支援事業	15	助成金	事業主体である町から委託を行い、委託先は利用者の必要に応じて、食材の買い物など日常生活の支援を行う。 (御用聞きを行い、買い物・配達を行う。)	福祉課 0946-24-8763
	佐賀市	地域コミュニティマート支援事業	1,200	委託料	買い物弱者対策支援の方策検討のための経費	商業振興課 0952-40-7100
	みやき町	福祉タクシー利用料金助成事業	2,127	助成金	町内に居住する重度心身障害者に対し、タクシー利用料金の一部を助成する事により買い物等の移動手段を支援する。	民生部福祉課 0942-94-5724
	唐津市	地域生活拠点活性化モデル事業	6,337	人的支援	スーパー、直売所等から高齢農家世帯への配送支援	商工振興課 0955-72-9141
		地域異分野物流相互サービス事業	6,617	人的支援	地域住民が必要とする生活物資等の運搬支援	
	鹿島市	宅配かしま(買い物宅配サービス)	2,372	委託料	中心商店街のうち加盟店の商品を、自宅などへ届ける宅配サービス。(※県補助金・ふるさと雇用事業)	産業部商工観光課 0954-63-3412
		地域公共交通活性化・再生総合事業	5,000		公共交通空白地域への乗合タクシーと、市街地循環バスの試験的な運行。(※国庫補助事業)	総務部企画課 0954-63-2101
		軽度生活援助事業	2,446		自立した生活の継続のため、軽易な日常生活の援助を行う。 買い物代行サービスを含む。	市民部保険健康課 0954-63-2120
		外出支援サービス事業	800		交通機関の少ない遠隔地の居住者の外出の機会の確保や社会参加を図るため、自宅から商店等への送迎を行う。	市民部保険健康課 0954-63-2120
		安心生活創造事業	3,416		【調査】高齢者世帯等で日常生活に不安のある方を発見し、その在宅生活を支援するため地域の見守りネットワークを構築する。 【情報提供】市内商店の配達、出張サービスの状況を把握。サービスの充実、食材・配食事業者のエリア拡大を促進する。	福祉部福祉課 0952-73-8825
		配食サービス (食の自立支援)	9,612		66歳以上の高齢者で心身の障害や傷病などの理由により食事の確保が困難な方(一人暮らしや高齢者のみの世帯)の自宅に食事を届けるサービス	福祉部福祉課 0952-73-8820



佐賀県	小城市	家事支援サービス (軽度生活支援)	12,726		介護保険の要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者で、心身の状況から支援が必要な方(一人暮らしや高齢者のみの世帯)にホームヘルパーが訪問して、掃除や洗濯、買い物などの軽易な日常生活上の家事支援を行うサービス。(週1~2回程度)	福祉部福祉課 0952-73-8820
		巡回バス実証運行事業 (地域公共交通活性化・再生総合事業)	14,439		市民の交通手段の確保と外出支援を目的として、小城地区、三日月地区、牛津地区を運行する巡回バスと市内の主要な公共施設等を結ぶ広域循環バスを運行 ※現在国庫補助を受けながら実証運行中	総務部企画課 0952-63-8803
		芦刈コミュニティタクシー実証運行事業 (地域公共交通活性化・再生総合事業)	1,913		巡回バスが運行していない芦刈南部地区においては、自宅から公共施設等を結ぶ登録制のデマンド方式によるコミュニティタクシーを運行 ※現在国庫補助を受けながら実証運行中	総務部企画課 0952-63-8803
		廃止路線代替バス運行費補助 (小城・牛津線)	4,974		廃止となったバス路線を維持するために、乗合バス事業者に運行依頼を行い、運行に要した費用から運賃収入を差し引いた欠損額を佐賀県と小城市が補助している。	総務部企画課 0952-63-8803
		廃止路線代替バス運行費補助 (福富線)	3,886		廃止となったバス路線を維持するために、乗合バス事業者に運行依頼を行い、運行に要した費用から運賃収入を差し引いた欠損額を佐賀県と小城市、白石町が補助している。	総務部企画課 0952-63-8803
		生活交通路線維持費に係る補助金交付	4,460		生活交通路線の国庫補助要件の一つである、経常収益が経常費用の11/20以上という要件を満たさない路線に対し、その路線の沿線上に存在する自治体が、救済措置として経常収益とその補助額総額が11/20に相当する額に達するよう補助金を交付する。	総務部企画課 0952-63-8803
	多久市				平成22年度事業として交付金を活用し、買い物弱者アンケートを実施し、23年度に調査結果を参考に補正予算を組み何らかの買い物弱者対策の事業を行うよう現在計画中	商工観光課 0952-75-2117
長崎県	新上五島町	地域生活支援システム構築事業	7,940	ふるさと雇用再生特別基金事業補助金	中心市街地から離れ、買い物等に不便をきたしている集落に拠点を構え、新たに雇用する生活支援員が、集落住民の要望を受けた商品の配達や安否確認・相談を行う。	まちづくり推進課 商工交通班 0959-53-1113
	川棚町	まごころふれあい宅配便事業	600	補助金	町民を対象(買い物弱者に限らない)に加盟店商品を電話で注文を受け即日配達する。	産業振興課 0956-82-5414

	長崎市	長崎市商業活性化支援事業補助金	0	補助金	商店街等が共同宅配事業を立ち上げる場合の事業費を支援(補助率4/5、補助限度額3,000千円) ※ 予算については、前年度に商店街等に対し要望調査を行い、要望があった場合のみ計上している。平成23年度は要望がなかったため予算計上していない。	商業振興課 (095-829-1150)	
熊本県	熊本県	地域づくり“夢チャレンジ”推進事業	300,000	補助金	事業化の初期コストを支援。	地域振興課 0906-333-2180	
		委託事業 アドバイザー派遣		住民等による事業化のプランづくりをコンサル等に委託する形で支援。 事業化に向けた地域の合意形成、事業内容の検討、事業化後のフォローを専門家を派遣して支援。			
	熊本県	まちなかづくり推進事業	18,200	補助金	商店街の活性化を図るため、商店街などが行うソフトやハード事業に対して支援を行う市町村へ県が補助を行うもの。買物弱者対策にも利用可能。	商工振興金融課 096-333-2316	
		菊池市				まちなかづくり推進事業	2,180
		西原村	福祉タクシー料金助成事業	4,800	助成金	高齢者や障害者の方が買い物等タクシーを利用した時、1回につきタクシー券を使い、500円を助成する。1,000円を超える場合2枚まで使える。	住宅課 096-279-3111
		上天草市	まちなかづくり推進事業補助金	0	補助金	商店街が活性化支援策として、共同宅配事業に取り組む場合は対象	商工観光課 0964-56-1111
大分県	大分県	地域活性化総合補助金	320,000 (骨格予算)	補助金	地域の様々な主体が行う地域活性化に向けたチャレンジや事業化などの取組を支援する補助制度。	観光・地域振興局 (097-506-2123)	
		地域商業維持支援事業		1,849	補助金	旧町村部で宅配事業を行う商工会等に対し、市町村を通じて事業経費の一部を3年間助成。	商業・サービス業振興課 (097-506-3285)
	大分市	団地間産直交流モデル事業	21,230	委託費	住宅団地における朝市等の開催運営等の委託事業 (ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用しているため、委託費の50%以上を新規に雇用した者の人件費で占める必要あり)	産業振興課 (097-537-7025)	

	中津市	安心・安全暮らしサポート事業	1,970	委託事業	商工会議所が御用聞きを雇用し商店街等の商品を高齢者を中心とした消費者に商品・サービス情報を提供。安否確認等福祉的役割を担う。	観光商業課 (0979-22-1120)	
		高齢者宅配サービス事業	6,976	委託事業	高齢者や身障者等で交通手段のない人を対象に電話注文を受け商品を配送。各地区公民館への移動販売を行い生活の利便性の向上を図る。	耶馬溪支所・総務課 (0979-54-3111)	
宮崎県	宮崎県	まちなか商業再生支援事業 ※市町村への間接補助。買い物弱者支援にも利用可。	11,000千円 の内数	補助金	まちなか商業の再生のため、商業と「地域」「観光」等の多様な主体との連携によるにぎわい創出の取組や、「高齢者」「子育て」「買い物弱者」等の社会的課題に対応する商店街等の取組を支援。 【具体例】 中山間地域において、独居高齢者宅を巡回し、安否確認や御用聞き、移動販売等を実施する事業に活用。	商業支援課  0985-26-7102	
		都城市	コミュニティビジネス構築事業	900	補助金	●高齢者・交通弱者への「ご用聞き宅配事業」 ●高齢者・交通弱者への住宅の点検修理を行う「高崎なんでもや事業」	高崎総合支所 産業振興課 0986-62-1111
		小林市	ふるさと雇用再生特別基金事業(高齢者等日常生活支援サービス事業)	4,100	委託料	宅配サービス推進委託料①宅配サービス②買い物送迎(外出支援)③軽微な住宅補修等④安否確認・見守りサービス	小林市役所須木庁舎 地域振興課 0984-48-3111
		西都市	西都市商店街空店舗活用推進事業補助金	6,843	補助金	(概要) 商店街の空店舗を活用し、その出店により商店街の機能充実や賑わい創出に効果があると認められるものに対し、開業資金や家賃の補助を行う。 (内容) 開業補助・・・開業に掛かった経費の2分の1。限度額50万円。家賃補助・・・初めの12月は月額家賃の10分の8。限度額8万円。13月～24月は月額家賃の2分の1。限度額5万円。	商工観光課 0983-43-3222(直通)
			西都市地域住民交流施設「ムラの駅」建設事業補助金	2,000	補助金	(概要) 商店の無くなった地域(概ね半径1km圏内に商店の無い地域)において、地域住民が主体的に地域振興を図る上で、地域の特産品販売や観光交流を行う施設を設置する場合の補助を行う。なお、周辺に日用雑貨や食料品の店が無い場合には、その販売も可能。 (内容) 補助率2分の1。限度額200万円。	総合政策課 0983-43-0380(直通)
鹿児島県	地域支え合い体制づくり事業	400,000(国交付金による基金を財源)	補助金 助成金	・NPO等が御用聞きを行い、スーパー等の商品を配達する事業への支援 ・NPO、自治会等が自治体と協力して運行する買物支援運送事業	介護福祉課 099-286-2694		

鹿児島県	鹿児島市	頑張る商店街支援事業	17,566	補助金	商店街が商品宅配や買い物代行サービスなどを実施する場合、本事業での助成が可能である。	企業振興課 商業係 099-216-1322
	霧島市	霧島地域小売業活性化事業	11,100	委託料	新商品開発や少量の惣菜配達、宅配共同化等販売促進等への支援 (鹿児島県のふるさと雇用再生特別基金事業を活用) ※事業費の半分は人件費であることが要件。	商工振興課 0995-64-0912